



よしお まさき
吉尾 昌樹 議員

物価高対策

物価高騰への対策は 給付金事業や定額減税など

問 食料品や電気、ガソリン、特に米などの高騰。高知市も物価高騰対策として、子育て世代の負担軽減や保育料を1ヶ月給食費を2か月間免除する費用などに3億2千万

の補正予算を組むなどの対策をしているが、今一番大変なのは、米の高騰対策だと思う。
本町のコマ対策はどうなっているのか問う。

答 渡辺 企画調整室長

様々な物価高騰に対して、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が全国の自治体に配布されており、給付金事業や定額減税のほか、各自治体の実情に合わせた推奨メニューによる価格高騰対策が展開されている。
本町では給付金事業や商品券交付事業を実施してきた。今年度についても4月から町内小中学校における学校給食費無償化事業を実施中。昨年から続いている米の価格上昇エネルギー、食料品等の物価高騰の影響に効果的な支援ができるよう、さらなる支援策を検討していると考えている。

南海トラフ

新たな被害想定 を公表予定



今年の高温障害は大丈夫か

問 南海トラフ巨大地震について、国はおよそ10年ぶりに、新たな被害想定を公表した。震度6弱以上の揺れや3メートル以上の津波に見舞われる市町村の数は、31都府県

764市町村に及び前回の被害想定より増加した。この想定により本町の対策を問う。

答 村越 情報防災課長

高知県での想定死者数は新たな被害、災害関連死の人数も試算し、全体で約2万6000人から5万2000人となっている。この被害想定を受け、県は高知県地震被害想定検討委員会で県版被害想定を令和7年度末に公表予定としている。

本町も県の公表する被害想定をもとに、以降の対策について検討する予定としている。
能登半島地震でも地震津波災害の後、豪雨災害ということがあったが、町が進める対策としても、地震、津波、暴風、豪雨、感染症、など、複合災害にも配慮した対策が必要だと考えている。